

■長期総合計画の目標達成指標一覧

資料④

指標名称	単位	現状	R7 目標値	現状 年度	目標値設定根拠
待機児童数	人	74	0	R2	既存園の定員増、保育等人材確保、新施設設置等の対策により0人を目指す。
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合	%	67.6	80.0	H30	H26～29の状況(平均81.8%)から設定。
保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	26.5	40.0	R1	最終(2030)目標を50%以上と設定。現状値との差を案分し、中間(2025)目標として設定。
子ども家庭相談のうち児童虐待相談の割合(福祉行政報告例)	%	39.0	全国での割合を下回る	H30	子育て世代包括支援センターの設置及び関係機関との連携強化で、児童虐待等の予防に努める。
病児・病後児施設の満室断わり数	件	4	0	R1	平成30年度途中の定員増に伴う状況改善による。
安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	41.0	45.0	R1	最終(2030)目標を50%以上と設定。現状値との差を案分し、中間(2025)目標として設定。
学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数(コミュニティ・スクール進捗状況評価結果)	校	15	22	H30	全小中学校で保護者と地域住民との学校の課題や目標の共有化
全国学力・学習状況調査において2区分(国語、算数・数学)すべてで平均を上回った学校数(小学校)	校	12	16	R1	公教育として全国水準の学力を身に付けさせること
全国学力・学習状況調査において2区分(国語、算数・数学)すべてで平均を上回った学校数(中学校)	校	4	6	R1	公教育として全国水準の学力を身に付けさせること
全国学力・学習状況調査児童質問紙において、「自分にはよいところがある(自己肯定感)」の項目に肯定的に回答(4段階評価の4と3を回答)している児童の割合(小学校)	%	80.0	82.0	R1	平成31年度(令和元年度)全国学力学習状況調査結果の全国平均以上
全国学力・学習状況調査児童質問紙において、「自分にはよいところがある(自己肯定感)」の項目に肯定的に回答(4段階評価の4と3を回答)している生徒の割合(中学校)	%	68.5	75.0	R1	平成31年度(令和元年度)全国学力学習状況調査結果の全国平均以上
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における、運動能力合計点数の全国を50とした時の数値 ※男女それぞれで点数化したものの平均値(小学校)	点	51.6	52	R1	過去5年間の最高値の四捨五入整数留め
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における、運動能力合計点数の全国を50とした時の数値 ※男女それぞれで点数化したものの平均値(中学校)	点	51.2	52	R1	過去5年間の最高値の四捨五入整数留め
小学校での1,000人当たりの不登校児童数(年間欠席日数が30日以上)	人	11.6	全国平均値を下回る	H30	全国平均を下回る。
中学校での1,000人当たりの不登校生徒数(年間欠席日数が30日以上)	人	51.6	全国平均値を下回る	H30	全国平均を下回る。
Q-U調査による学校生活への満足度(小学校)	%	54.1	60.0	R1	5～6ポイント程度の向上を目指す
Q-U調査による学校生活への満足度(中学校)	%	56.0	60.0	R1	5～6ポイント程度の向上を目指す
大規模改造実施(着手を含む)校	校	2	11	R1	前原小、波多江小、長糸小、雷山小、怡土小、前原南小、深江小、福吉小、引津小、前原東中、前原西中
トイレ洋式化率	%	48.4	75.0	R1	100%になれば、和式はなくなる。
年間貸出利用者年間延べ人数	人	116,694	122,500	R1	令和元年度実績×5%増に設定
読み聞かせボランティアの活動者年間延べ人数	人	118	130	R1	令和元年度実績×10%増に設定
日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	%	27.6	33.0	R1	3人に1人の割合で、小数点以下切り捨てている。
子ども育成会連絡協議会の取組であるジュニアリーダーの研修修了者数(累計)	人	15	75	R1	15人×5年間
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	32.5	37.0	R1	10年後の目標を「40%」と設定しています。段階的な上昇を考慮したうえで設定値

指標名称	単位	現状	R7 目標値	現状 年度	目標値設定根拠
市主催の文化事業の参加者数	人	2,030	2,300	R1	15%程度の向上を目指す
国・県・市指定文化財の総件数	件	83	90	R1	当該年度までの国・県・市の指定文化財の指定件数の増加数に基づき設定
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	%	-	75.0	R1	来館した生徒を対象に認知度アンケートを実施し、その3/4の数値を達成目標として設定
自治会への加入率	%	R2 調査値	R2 調査値 +1%	R1	行政区(自治会)加入状況等に関する調査
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	%	60.3	65.0	R1	5ポイント程度の向上を目指す 60%⇒65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	50.9	55.0	R1	5ポイント程度の向上を目指す 50%⇒55%
ボランティア活動に参加したことがある市民の割合(市民満足度調査)	%	41.3	46.0	R1	5ポイント程度の向上を目指す 41%⇒46%
糸島市NPOボランティア登録団体数	団体	237	260	R1	概ね10%の増加を目指す
課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数	件	59	69	H30	10件の増加を目指す
転入者数(累計)	人	21,355	21,300	H27~ R1	①目標人口:103,800人(R7)-101,981人(R2)=1,819(@364)人 ※総合計画人口年度末推計値 ②H27-R1転出者:▲17,926(@▲3,585)人 ※住基人口 ③H27-R1自然増減:▲1,555(@▲311)人 ※住基人口 →目標人口達成のため、①に加えて②と③以上の転入が必要。 ①364人+②3,585人+③311人=4,260人 ④4,260人*5年間=21,300人 ※目標値を超える転入者数があれば、人口目標を達成する想定数値
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	人	49,357	47,500	R1	上記校区のR7年度推計人口で算定 ※R7年度末時点の推計人口
空き家バンク新規登録数(累計)	件	9	45	R1	9件×5年間
人口減少地域で、大学生などと連携した取組数	取組	14	20	R1	R7年度の取組数
人口減少地域応援団のネットワークの登録数(フォロー数)	人	-	1,000	R1	・R7年度末のSNS(ネットワーク)のフォロー数 *人口減少地域10校区(加布里、長糸、雷山、怡土、一貴山、深江、福吉、可也、桜野、引津)の人口減少数の内、約半数が地域外から新たな担い手となり地域を支える。 @{R1年度末人口減少地域の人口合計数49,357人-R7年度人口減少地域の人口合計数(目標)47,500人}÷1/2=929人→1,000人 ※R7年度末時点の登録人数
審議会など、委員への女性の登用率	%	35.5	40.0	R1	第2次糸島市男女共同参画社会基本計画
デートDVに対する認知度(デートDVについて相談する窓口があることについての認知度を含む)	%	42.7	70.0	R1	7割以上の市民に認知されている状態を目指す
行政区人権研修会開催率	%	79.0	85.0	R1	5ポイント以上の増加を目指す
新たに作成する「人権教育の手引き4,5」の活用学校数(小学校)	校	0	16	R1	全小学校(16校)
新たに作成する「人権教育の手引き4,5」の活用学校数(中学校)	校	0	6	R1	全中学校(6)
「SOGI(性的指向・性自認)」という言葉を知っている市民の割合(男女共同参画に関する意識調査)	%	13.1	50.0	R1	福岡県 人権問題に関する県民意識調査
国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると感じる市民の割合(市民満足度調査)	%	34.0	45.0	R1	10%以上の向上を目指す
外国人が必要とする市発行物の多言語化	外国語	-	4	R1	日本語・英語・中国語・韓国語
外国人が必要とする市相談窓口の多言語対応化	外国語	-	4	R1	日本語・英語・中国語・韓国語
地域で活躍する防災士の数	%	50	326	R1	目標値は、163行政区*2人の数。 県と市で防災人材名簿を作成し、地域に公表していく予定。その名簿に掲載される防災士の数を目標にする。
防災訓練等を実施した自主防災組織数	組織	117	163	R1	全ての自主防災組織で実施

指標名称	単位	現状	R7 目標値	現状 年度	目標値設定根拠
情報収集・情報伝達手段の導入・維持	媒体	7	9	R1	現状に加えて、SNSなど2媒体を導入する。 ※新しい媒体による、なるべく情報伝達から漏れる市民を減らしたい。
地区防災計画を定めた行政区の数	行政区	0	25	R1	要件を整理し、リスクコミュニケーションを中心とした住民同士の同意により地区防災計画を推進する。1年間に5行政区*5年間=25団体 ※リスクコミュニケーションは現地の町歩きと話し合いを繰り返し、発災時の最善の対処を住民同士で意見を交わし一定の合意をなし、それを避難地図化し、全戸に配布するもの。
消防団協力事業所数	事業所	52	57	R1	現状値の10%を増加させる ※R7年度末時点の数値
消防団員数(実員)の維持	人	994	995	R1	女性団員の採用等の加入促進を図り、実員数995人を維持する ※R7年度末時点の数値
重大違反防火対象物の改善率(改善件数/通知件数)	%	90.0	100.0	R1	防火査察による火災予防
救急車の現場到着所要時間(平均) ※H30全国平均は、8.6分で増加傾向	分	7.4	7.4	H30	車両の適正更新により故障等を減少させることにより、救急車不在時間を減らし7.4分を維持する
応急手当普及員講習受講者数(累計)	人	12	60	R1	応急手当普及員の増加は糸島市の安全安心につながることから、年間12名を育成する ※R7年度末時点の累計
地域での青パトや夜間巡回などへ参加したことがある市民の割合(市民満足度調査)	%	38.6	43.0	R1	R1調査結果の38.6%の小数点以下切り捨てた38.0%から5%向上 ※計算上、約5000人の満足感が転向したことによる。
新規防犯灯設置数(累計)	基	110	550	R1	2021年度から5年間積み上げた設置基数 毎年110基程度を新設
市内の犯罪発生件数	件	407	350	R1	概ね-10%を目標にする
交通事故発生件数	件	351	300	R1	概ね-10%を目標にする
飲酒運転検挙件数	件	13	0	R1	「飲酒運転ゼロのまち」を目指す
支援策を活用して運転免許証を自主返納した高齢者の人数	件	420	500	R1	概ね+20%を目標にする
コミュニティソーシャルワーカー(CSW)配置人数	人	1	5	R1	日常生活圏域(中学校区単位)に専任各1人配置
コミュニティソーシャルワーカー(CSW)による相談受付件数	件	56	130	R1	年間@20件/人×5人×1.3倍
市と市内で活動している市民団体に実施した協働事業数	事業	23	48	R1	第二期地域福祉活動計画の指標
複合的課題を有する人の相談終結率	%	-	80.0	R1	終結数÷複合的課題を有する人の相談数
生活困窮者自立支援相談の認知度	%	9.7	20	H29調査	第二期地域福祉活動計画の指標
認知症サポーター養成数	人	8,784	13,000	R1	H28年度末累計5,769人(2,151人増) 単年度1,000人を目標 ※7年度末時点の人数
地域ささえあい会議により創出された事業数	事業	1	15	R1	小学校区単位に1事業(校区ごとに毎年、1事業創出) 第2層協議体(地域ささえあい会議)により共有、検討された課題に対して創出された事業数
家庭や地域が手を差し伸べ、支え合っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	47.1	52.0	R1	H29年度45.8%、H30年度47.2%(1.4ポイント増)
特定健診受診率	%	39.2	49.0	H30	第3期特定健康診査等実施計画より令和2年度の目標44%を基準とし、毎年1%増で設定。
特定保健指導実施率	%	74.1	77.5	H30	現状値を基準とし毎年0.5%増で設定。
ハイリスク者への保健指導実施数	人	550	600	R1	ハイリスク者は、受診率が上昇するとともに増加するが、保健指導の実施により改善する人も出てくる。この2つの差を毎年10人増で見込み5年間で50人増やすと設定した。
コミュニティセンターとの連携事業数	事業	10	15	R1	全校区で実施
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	46.2	50.0	R1	健康づくり環境の充実において「あまりそう思わない」の半数が「ややそう思う」に変化すると仮定し、「そう思う」人が518人→563人へ。 563人/1,121人=50.0%(小数点以下切り捨て)
在宅看取り率	%	15.3	16.5	H28	県の現状値が16.0%であるため、同程度の水準に近づける。

指標名称	単位	現状	R7 目標値	現状 年度	目標値設定根拠
在宅医療・介護に係る多職種連携研修出席者数	人	229	300	R1	5圏域で開催（前原東：75、前原：50、前原西：75、二丈：50、志摩：50）
「地域包括ケアの推進に関する協定」に基づく事業数	事業	4	7	R1	・介護予防推進事業 ・生活習慣病予防対策推進事業 ・口腔ケア推進事業
シニアクラブ組織数	クラブ	107	110	R1	H22年度121クラブからH28年度102クラブまで減少。現状維持をベースとし、組織強化を図り活性化を支援する。
シルバー人材センター登録者数	人	1,096	1,200	R1	H26年度1,188人、H27年度1,150人、H28年度1,101人、H29年度1,120人、H30年度1,128人 単年度15～20人増を目標
60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合 （市民満足度調査）	%	61.9	67.0	R1	H26年度57.9%、H29年度54.3%（3.6ポイント減）、H30年度63.8%（9.5ポイント増） 過去の調査結果の推移（平成26年度57.9%→平成30年度63.8%）から令和7年度の目標値を設定しています。
予防等による要介護認定率（第1号被保険者）の抑制 ※R7推計値16.7%	%	14.8	16.0	R1	第7期介護保険事業計画におけるR7年度の推計値は16.7%。高齢者数増に伴い認定率も増加が見込まれ、予防等によりこれを抑制する。
フレイルチェック参加人数	人	110	2,140	R1	サロン、シニアクラブ、家庭訪問等により実施。（H30年度しあわせ教室参加者数2,308人）
「ふれあい生きいきサロン」など高齢者通いの場の数	箇所	130	163	R1	行政区に1箇所以上
地域ケア会議ケアプラン検討件数（累計）	件	2,062	2,700	H27年度 R1累計	年間目標件数540件。 540件×5年間（R3年度～R7年度）
障がい者雇用支援専門員が支援した新規就労者数	人	63	66	R1	5%の伸びを目指して設定
相談窓口設置数	箇所	4	5	R2.4.1 時点	前年比1.2倍、5年前と比較して2.7倍の相談支援件数に対応するため、概ね中学校区を単位とした障がい者相談支援事業所を設置
手話奉仕員養成講座の受講者数	人	18	21	R1	R元年度受講者数から20%の伸びを目指す
農業就業人口一人当たりの農業産出額	万円	536.5	575.6	R1	直近5年の農業生産額の推移からR6年産農業生産額157.2億円を目標値として設定 H17、H22、H27農林業センサスによる農業就業人口の推移から2,731人と推計 157.2億円/2,731人⇒5,756千円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	t	11,204	12,000	R1	1,000 t /月×12月（採算ライン）
水産物の水揚げ金額	億円	23.1	25.5	R1	稚魚、稚貝の放流等を実施し、5年後の水揚げ金額について現状の10%増加を目指す。
市内直売所の売上額	億円	62	65	R1	伸び率からの推移
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査）	%	73.1	78.0	R1	伸び率からの推移
糸島ブランド木材利用建物の建築棟数（累計）	棟	10	35	R1	増加：5棟/年×5年（R3～R7） ※R2コロナウイルスの関係で建築自体が滞り、0棟の見込み
認定農業者数（経営体数）の減少抑制 ※R7推計値350経営体	経営体	372	362	R1	H31.3未現在の年齢階層別に継続率を設定し減少数を算出。（70歳～：60%、75歳～：50%、80歳～：0% ⇒23人減） 農業次世代人材投資事業活用者（H31.3未現在）のうち育成により認定農業者への見込者数⇒12人 -23人+12人=11人と予測
新規就農者数（農業）（累計）	人	13	64	R1	5年後の単年度数値を、直近5か年実績の平均+2（15%増）にすることをとする。 R3年度末12人、R4年度末12人、R5年度末13人、R6年度末13人、R7年度末14人
新規就業者数（漁業）（累計）	人	10	54	R1	糸島漁協のイベント開催等により、新規加入組合員数を現状の20%増加を目指す。 R3：10人、R4：10人、R5：11人、R6：11人、R7：12人
林業従事者数の維持	人	24	24	R1	現状維持を目指す。R7年度末時点の目標数値
創業件数（商工会支援件数）	件	44	72	H30	次期創業支援事業計画の目標値 ※目標年度はR6 単年度創業件数
空き店舗の数（中心市街地）	件	54	47	H30	空き店舗1店減少/年
法人市民税決算	億円	4.19	4.25	H30	過去5年の傾向による。

指標名称	単位	現状	R7 目標値	現状 年度	目標値設定根拠
市内総生産額	億円	2,287	2,400	H29	H25（2013）以前は減少傾向であったが、H25から、毎年2%~10%で上昇していることから、年1%、5年間で5%UPを見込む。
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合（市民満足度調査・「ややそう思う」除く）	%	40.0	46.0	R1	現状値から10%←設定根拠はの向上とした。
観光入込客数	万人	682.7	774.7	H30.1 ~12	■平成28年度調査値（第1次後期開始）から令和元年度調査値の年平均増加数を維持させる。 682.7万人+(682.7-613.7)/3年*4年=774.7万人
外国人観光客入込客数	万人	6.8	7.7	H30.1 ~12	観光入込客数の伸び率13.5%増に合わせて設定。
宿泊観光者数	万人	12.2	16.7	H30.1 ~12	①既存ビジネスホテル定員稼働率増加分 ②新規ホテル定員稼働率増加分 ③その他旅館等定員稼働率増加分 ■現状値121,817人+①+②+③=167,417人
旅行消費額	億円	145.8	171.6	R1	飲食代、お土産代、宿泊費における1人当たりの旅行消費額の平均額（観光振興基本計画P22~23参照）に、令和7年度における飲食、お土産、宿泊の観光入込客数を掛け、足し合わせて設定。
レンタサイクルの利用者数	人	3,011	4,753	H30	■平成30年度観光協会窓口来訪者数31,687人に対するレンタサイクル利用者の割合9.5%を15%まで引き上げる。 31,687人*15%=4,753人
キャッシュレス決済の導入事業所数	事業所	81	153	R1	■飲食店・宿泊業382店（平成28年経済センサス活動調査）の40%導入を目標に設定する。 ※国の目標値：2025年までに40% ※R7年度末時点の目標数値
観光ボランティアガイドがツアーを実施した数	回	6	26	H30	■伊都国マンポー年間6回+個別ガイドマッチング数年間20組
企業誘致件数（H22~R7の累計）	社	13	16	H22~ R1	産業団地整備令和4年(2022年)度完了予定 ※1.3社×3年度=3.9社
企業誘致の従業員数（H22~R7の累計）	人	949	1,320	H22~ R1	産業団地整備令和4年(2022年)度完了予定 ※94.9人×3年度=284.7人
市外からの通勤者の割合（流入人口/流出人口）	%	25.0	27.0	H27	平成17年21.68%（0.41%/年）
研究機関・企業の立地数（九大関連）（H22~R7の累計）	機関	8	9	H22~ R1	研究団地残面積：5.0ha 1機関約5ha：1機関の立地
誘致企業の従業員数（九大関連）（H22~R7の累計）	人	245	320	H22~ R1	245人/7機関=35人/機関 35人/機関×2機関=70人
研究団地の販売面積（九大関連）（H22~R7の累計）	ha	5.1	10.0	H22~ R1	現研究団地の売売を目標
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	32.7	40.0	R1	2025市民満足度40.0%を目標に設定
市内の住宅耐震化率	%	78.0	95.0	R1	糸島市建築物耐震改修促進計画(H30.3) 目標値（H37年度）95%
市民1人当たりの公園面積	m <sup>2</sup>	5.19	5.80	R1	推計による公園面積 / 人口 （R7までに0.61m <sup>2</sup> の上昇）
公園が快適で利用しやすい整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	22.1	32.0	R1	標準的な街区公園（0.25ha以上）の遊具設置率。（R7までに10%上昇）
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	29.8	33.0	R1	路線の見直しやダイヤ改正等により、公共交通が利用しやすい環境になるため、3.5%の増加を目標指標とする。33.3%を端数処理し、33.0%
バス利用者数	人	431,741	470,000	R1	路線の見直しやダイヤ改正等により、9%の利用者増を目標指標とする。
市営渡船利用者数	人	36,600	37,500	R1	島民人口は減少傾向にあるが、団体客等の利用促進を図ることで、3%の利用者増を目標指標とする。
都市計画道路整備率	%	72.5	74.5	R1	2019から2025までに「北新地新田線（1,500m）」「波多江駅自由通路線（80m）」を整備 = (58,007+1,580) ÷ 80,010
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	32.2	40.0	R1	2030年度の目標値を45%として、2019年度調査結果から単純傾斜で設定（整数に切上げ） = 32.2% + (45-32.2) ÷ 6 / 11年 = 39.2 = 40.0%
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	%	26.3	35.0	R1	市民満足度調査より予測
自転車通行空間の整備	km	0	60	R1	新たに整備を進める。
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	駅	7	8	R1	残り3駅（加布里駅、大入駅、鹿家駅）のうち、1つのバリアフリー化を実施する。

指標名称	単位	現状	R7 目標値	現状 年度	目標値設定根拠
舗装個別施設計画に示す路線の舗装補修率	%	0.0	34.5	R1	37km÷107km=34.5% ※舗装個別施設計画では、市道の適正維持のために、今後10年間で補修することが望ましい路線延長107Kmに対して調査を行い、そのうち、今後10年間で補修すべき路線延長を74kmと算出し、5年間では37Kmの補修を行っていくことを想定している。
維持管理コスト軽減のために補修を行う橋の補修率	%	20.0	100.0	R1	年間4橋の架替、補修を実施 4橋×6年=24(2020~2025) 2025補修済数:30橋(6橋+24橋) 30橋÷30橋=100%
料金徴収の対象となった水量を配水量で除した割合「有収率」	%	91.49	96.00	R1	糸島市水道ビジョン
糸島市全域の汚水処理人口普及率(公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域)	%	90.4	90.7	R1	汚水処理人口 / 行政人口
浸水区域内の被害対策済み箇所の割合	%	60	80	R1	④ 二丈福吉地区(R5年度完了予定) ※残りの高田地区は、R13年度完了予定
環境パトロールによるごみ回収量	t	125	120	R1	現状値より5tの減
環境美化活動への参加者数	人	46,853	48,000	R1	2025年の将来人口を基に参加者数を推計103,800人×参加率0.46×増加見込み 1.01
森林病害虫により大きな被害を受けた防風保安林の松枯れ本数	本	138	100	R1	松枯れがひどい時期は500本くらいであった、防除の取組により、近年は通常水準になっている。概ね100本の状態をキープできれば、良い状態と考える。
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	施設	21	26	R1	毎年、1施設の増
市民の1日1人当たりのごみ排出量	g	937	928	R1	令和元年度ごみ搬出量937gに対して1%減
ごみの資源化率	%	25.1	26.0	R1	令和元年度資源化率(25.1%)に対して1.0%増
施策評価成果指標の年度目標達成割合	%	62.7	80.0	R1	適切な単年度目標値の設定と各施策の有効な取組により、全体の8割以上の指標での単年度目標達成を目指す。
RPAを活用している業務数	業務	5	24	R1	残る24業務の80%(19業務)を自動化
マイナンバーカード交付件数	件	21,718	58,000	R1	・月600件交付×12月×5年=36,000件 ・21,718件+36,000件=57,718件 ⇒令和7年度末現在58,000件
電子申請が可能な業務数	業務	8	10	R1	各業務手続きを調査し、可能なものから電子申請サービスを提供する。
市が、効率的な行政運営を行っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	%	-	50	R1	5割以上の市民が肯定的な状態を目指す
積極性・チャレンジ・改革志向に関する職員の自己評価(人事評価平均)	段階	2.7	3.0	R1	目標値:自己評価「1」「2」の職員(合計172人)を、それぞれ1段階評価アップ 1,601(※1,429+172)÷527人=3.0/5段階 《参考》自己評価「1」:4人 0.8%、「2」:168人 31.9%、「3」:331人 62.8%、「4」:24人 4.6%、「5」:0人 0.0%
民間資金を活用した事業数(PFI、GCFなどの累計)	件	0	3	R1	民間活力導入指針をR3・4で策定し、R5~7年の3年間で、2件の民間資金活用事業を目指す。
大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数(累計)	件	7	35	R1	現状値×5年間の累計
財政力指数(財政指標)	-	0.56	0.57	H30決算	中期財政計画R6決算
受益者負担の割合(一般会計等の行政コスト計算書)	%	3.67	4.00	H30決算	中期財政計画R6決算
市債残高増加の抑制	億円	297.4	333.5	H30決算	中期財政計画R7決算
財政調整基金と公共施設等総合管理推進基金を合わせた基金残高	億円	95.5	61.2	H30決算	中期財政計画R7決算
将来負担比率増加の抑制	%	10.0	50.1	H30決算	中期財政計画R7決算
実質公債費比率増加の抑制	%	5.5	6.4	H30決算	中期財政計画R7決算
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	%	64.0	80.0	R1	市民満足度調査の結果を踏まえ設定
複合化事業により集約化した施設数(累計)	施設	0	7	R1	リーディングプロジェクト※庁舎新館の複合化により集約する施設の数

指標名称	単位	現状	R7 目標値	現状 年度	目標値設定根拠
公共建築物の延床面積総量の削減率	%	0.15	▲ 2.40	R1	令和7年度までの延床面積削減率 ※ 第1期アクションプランどおりに進めた場合の削減率 ※「運動公園」「新庁舎」の整備に伴い、一旦は削減率がマイナス（延床面積総量の増加）となるが、第2次糸島市長期総合計画後期基本計画の目標年次（R12）では、削減率2.1%の目標値設定を予定している。
施設維持管理に係る契約数	件	262	160	R1	現状値からシルバー人材センター、障害者支援施設、行政区等を除いた数値
電子、郵送入札の実施件数	件	0	100	R1	建設工事の電子、郵送入札件数
安心して子どもを育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）【再掲】	%	41.0	45.0	R1	最終(2030)目標を50%以上と設定。現状値との差を案分し、中間(2025)目標として設定。
地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）	%	34.5	40.0	R1	現状から、5%以上向上させ、平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査※全国値39.4%を上回る状態を目指す。
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合（市民満足度調査）	%	32.4	51.0	R1	自主防災組織が行う防災訓練によって、毎年4,800人（100組織×20人×2.4人）が新たに災害時のルールを決めたと想定する。 R3まで、R1と同じ32%と仮定。（32,930/101,637）⇒R7（52,130/101,637）
防災マイスター登録者数	人	0	15	R1	各小学校区で1人は登録
市内で就業している人の割合	%	52.1	55.0	R1	0.5ポイント/年ずつ向上させる
創業件数（商工会支援件数）【再掲】	件	44	72	H30	次期創業支援事業計画の目標値 ※目標年度はR6 単年度創業件数
将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）	%	72.9	75.0	R1	4人のうち3人以上は夢、目標を持っている状態を目指す。
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	社	0	2	R1	サイエンス・ヴィレッジへの立地数
デジタル講座受講者数（累計）	人	-	100	R1	検討中
シニアマッチングサービス利用者数（累計）	人	-	100	R1	検討中